

# 日本の二大政党制が本格化すると 経済政策にどのような影響を与えるか

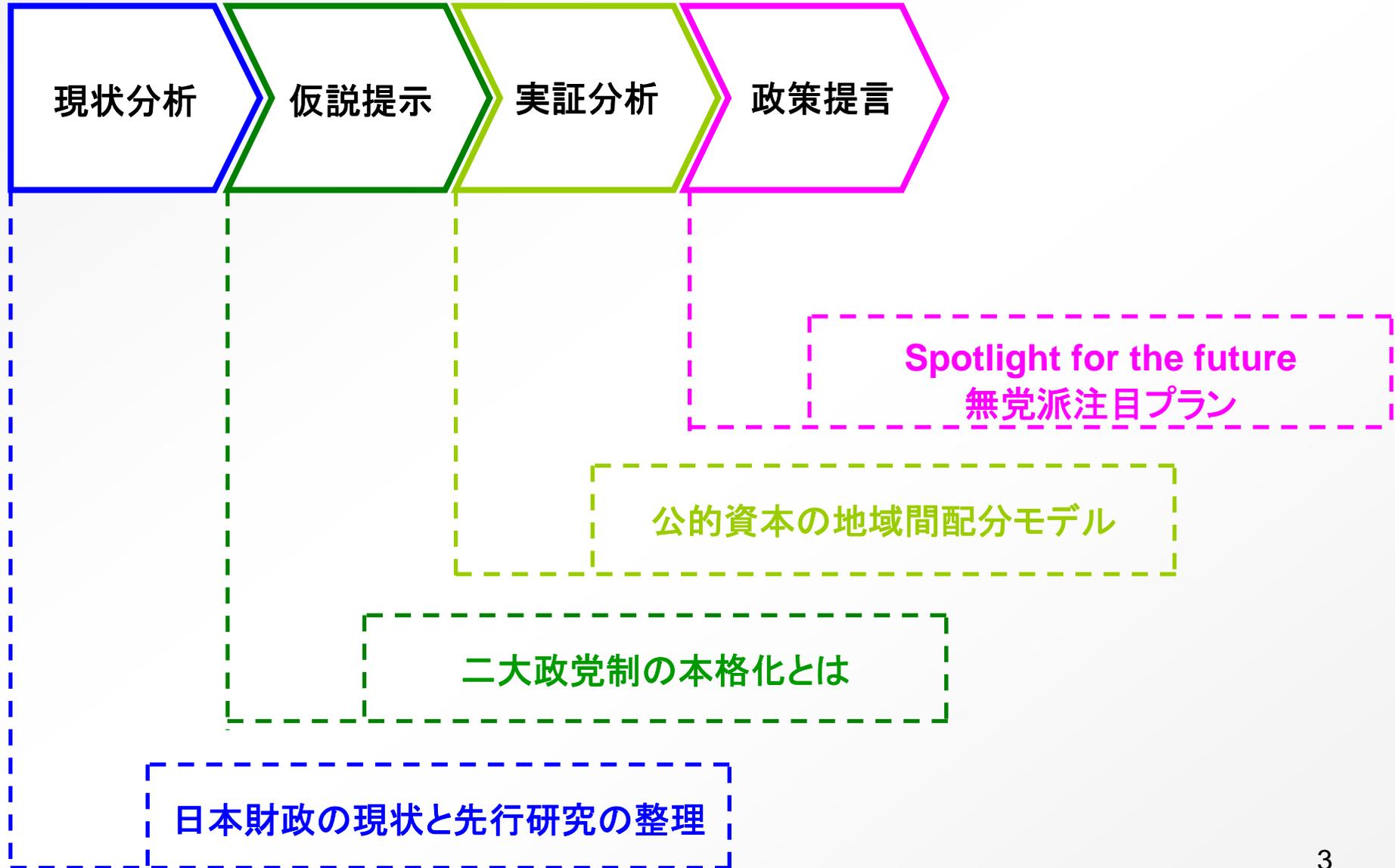
2006年11月4日

同志社大学

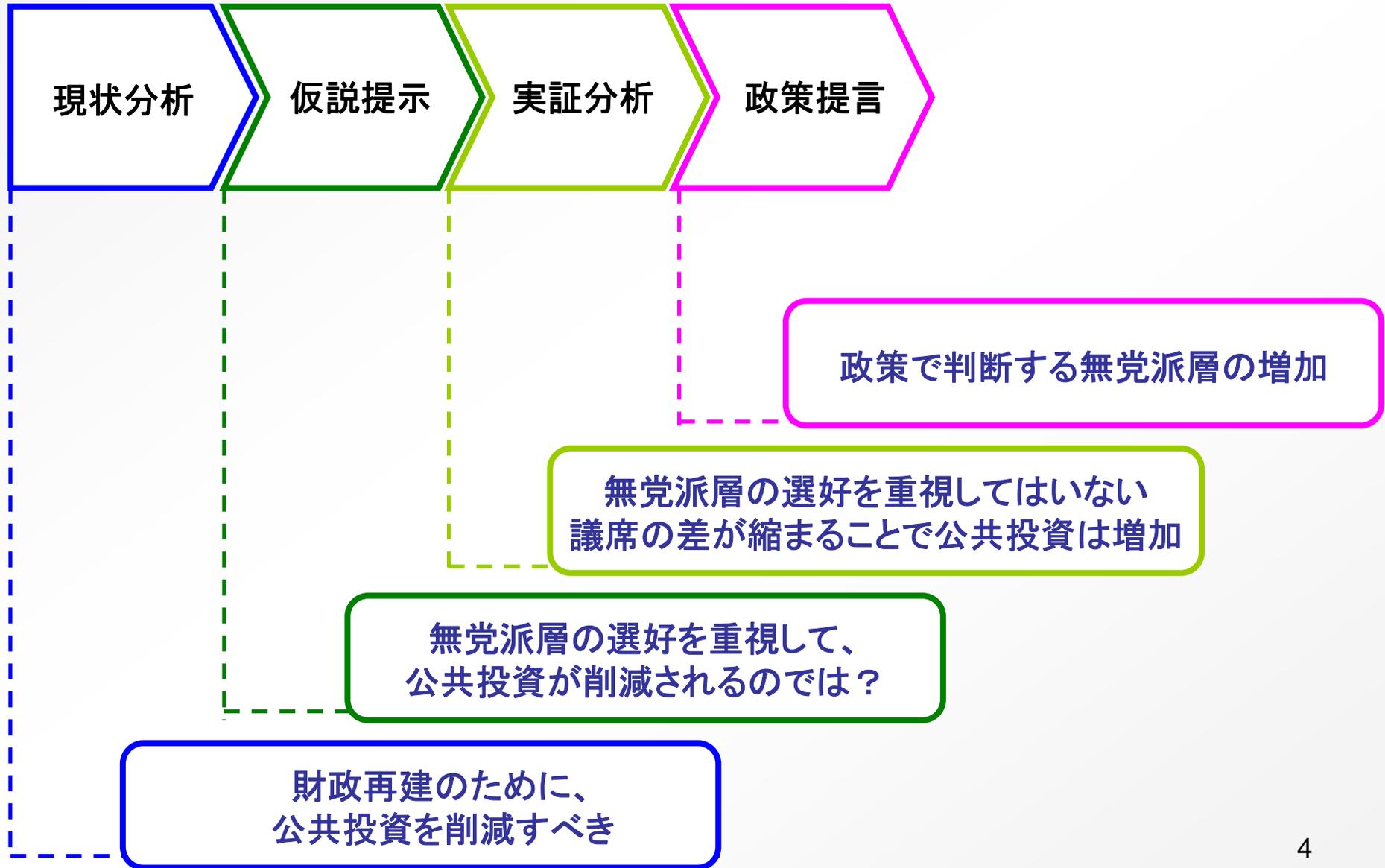
政策学部 田中宏樹ゼミナール

Aパート

# フローチャート



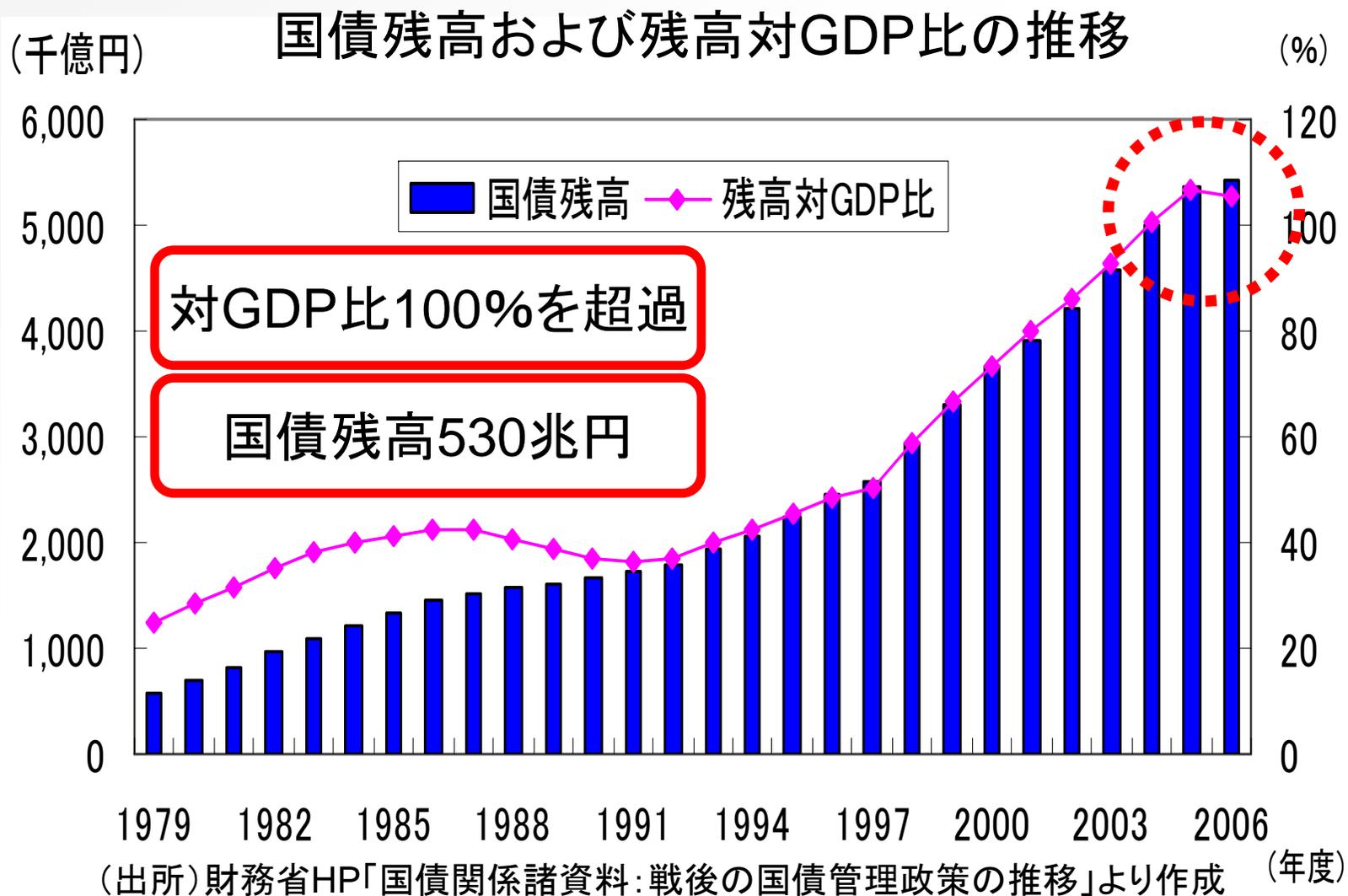
# フローチャート



# 1

## 財政赤字の拡大

### 現状分析



## 累積する財政赤字が日本経済に与える弊害

- ① 将来世代への負担転嫁
- ② 非ケインズ効果
- ③ 財政の硬直化

## 2

# 財政再建に関する先行研究

## 現状分析

### 財政再建の内容と財政再建の成否

	財政再建 (全体数)	財政再建 (成功例数)	財政再建 (失敗例数)
財政再建の内容 収入増加	37	6	31
財政再建の内容 支出削減	17	7	10

対象年：1970－1995、対象国：OECD20カ国、  
(出所) McDermott and Wescott (1996)

**歳出削減にウェイトをおいた財政再建策のほうが、  
財政再建に成功する確率が高い**

## 支出削減の項目別の削減規模 (潜在GDP比%)

	財政再建 (全体)	財政再建 (成功例)	財政再建 (失敗例)
移転支出	0.19	0.05	0.28
補助金	-0.26	-0.26	-0.24
社会保障費	-0.28	-0.83	0.18
政府支出	-0.94	-1.5	-0.4

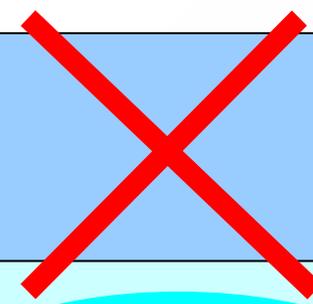
対象年：1970-1995、対象国：OECD20カ国マイナスは削減を示す。  
(出所) McDermott and Wescott (1996)

3

## 歳出削減の実現性

現状分析

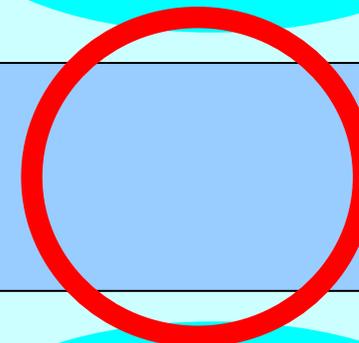
社会保障費 削減



少子高齢化の影響など

削減困難

政府支出 削減



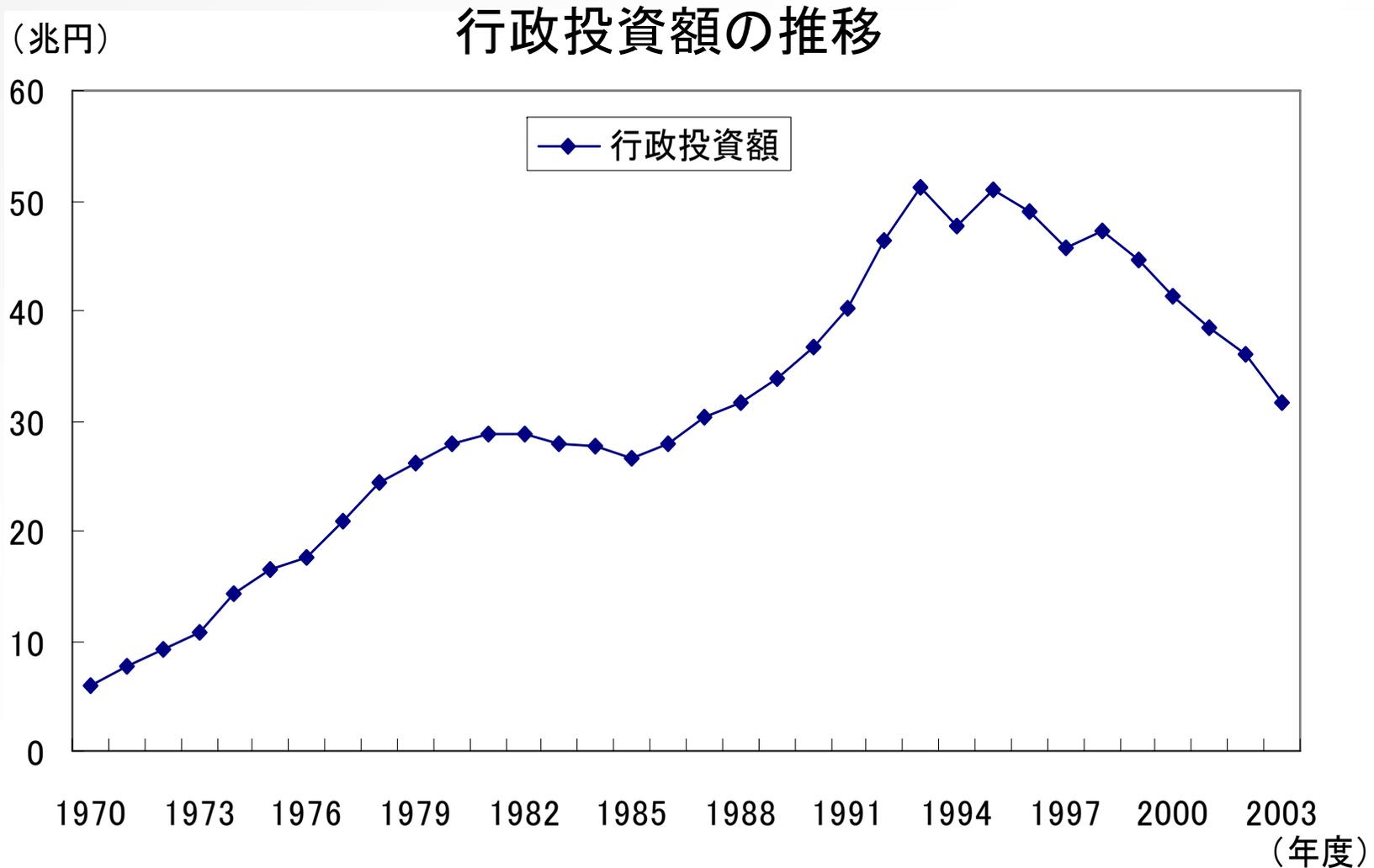
特に公共投資の生産性が疑問視

削減可能

## 4

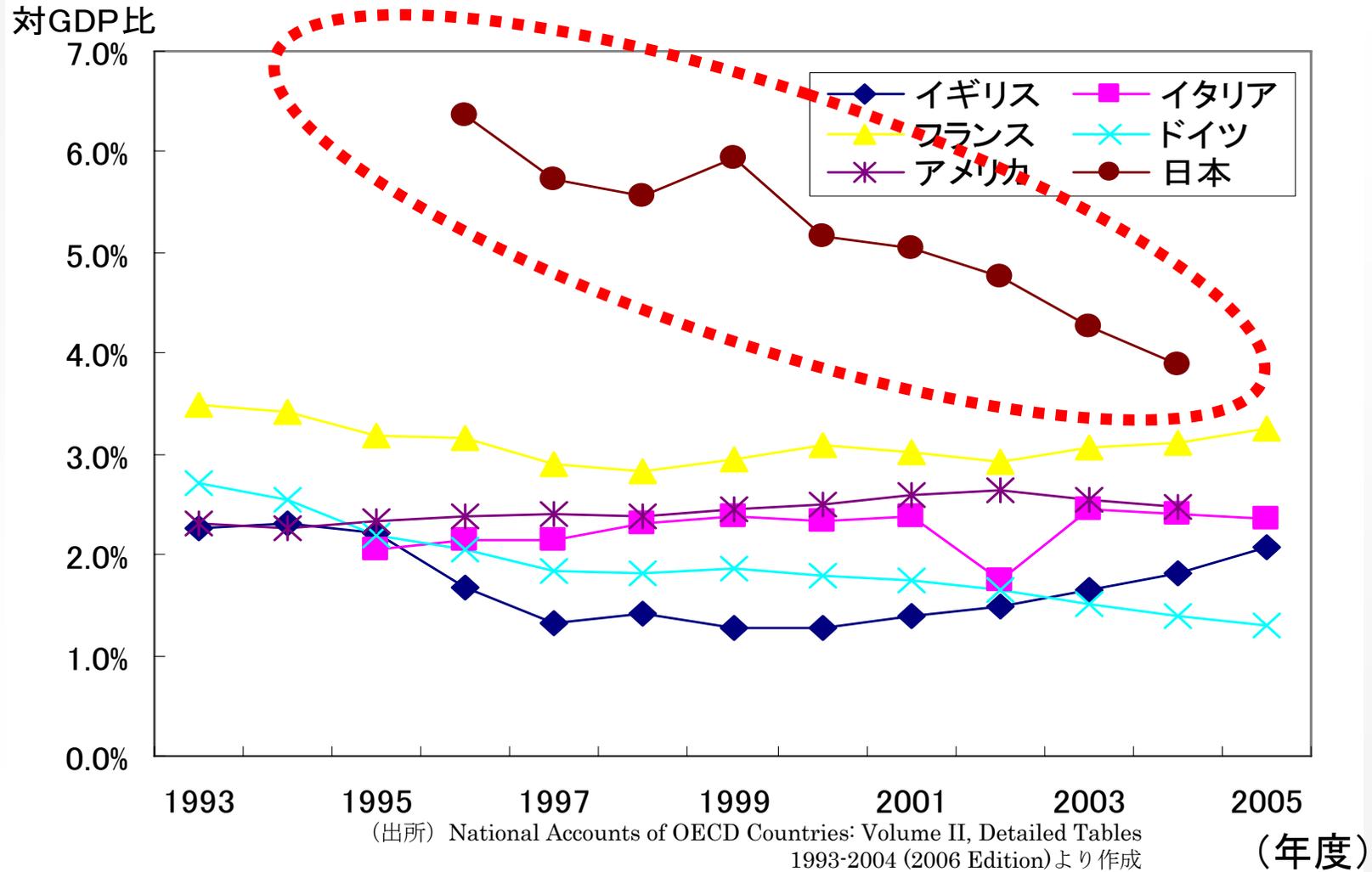
## 日本の公共投資水準

## 現状分析



(出所) 地域政策研究会『行政投資 平成17年』より作成

# 一般政府総固定資本形成対GDP比率の推移



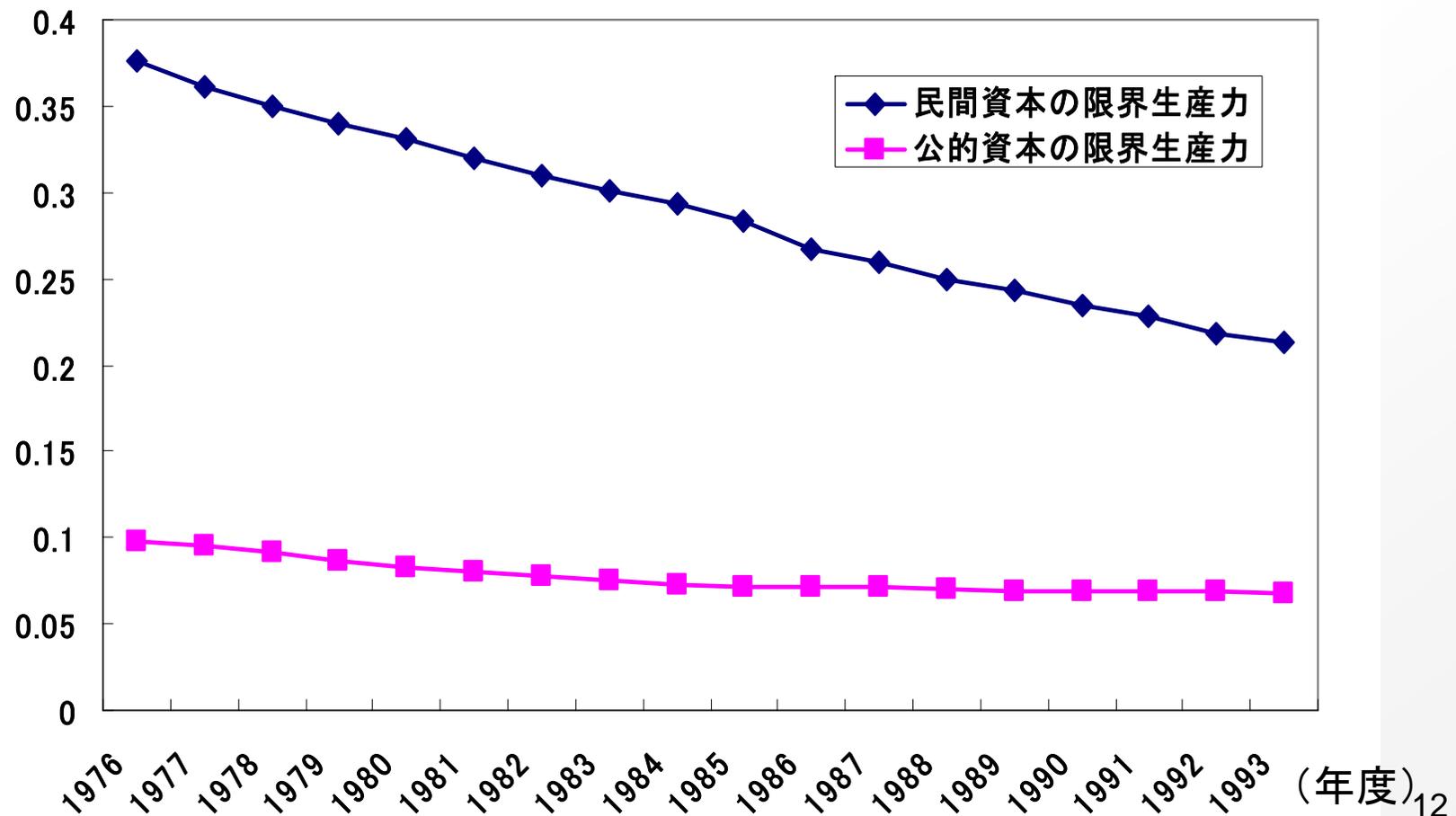
## 5

## 公共投資の効果の検証

## 現状分析

## 民間資本および公的資本の限界生産力

限界生産力



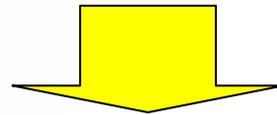
(出所)田中(2001)より作成

5

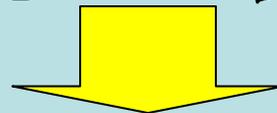
## 公共投資の効果の検証

現状分析

公的資本の限界生産力は民間資本の1/4程度



公的資本の限界生産力 = 民間資本の限界生産力



効率的な資源配分

日本の公共投資は過剰供給



# 過剰供給の原因

現状分析



与党議員 が得票のために公共事業費を  
している可能性が高い

政治家の得票最大化行動が、  
公共投資水準を高 している

## 財政再建の 性

財政再建には歳出削減策が有効

日本の公共投資は過剰供給

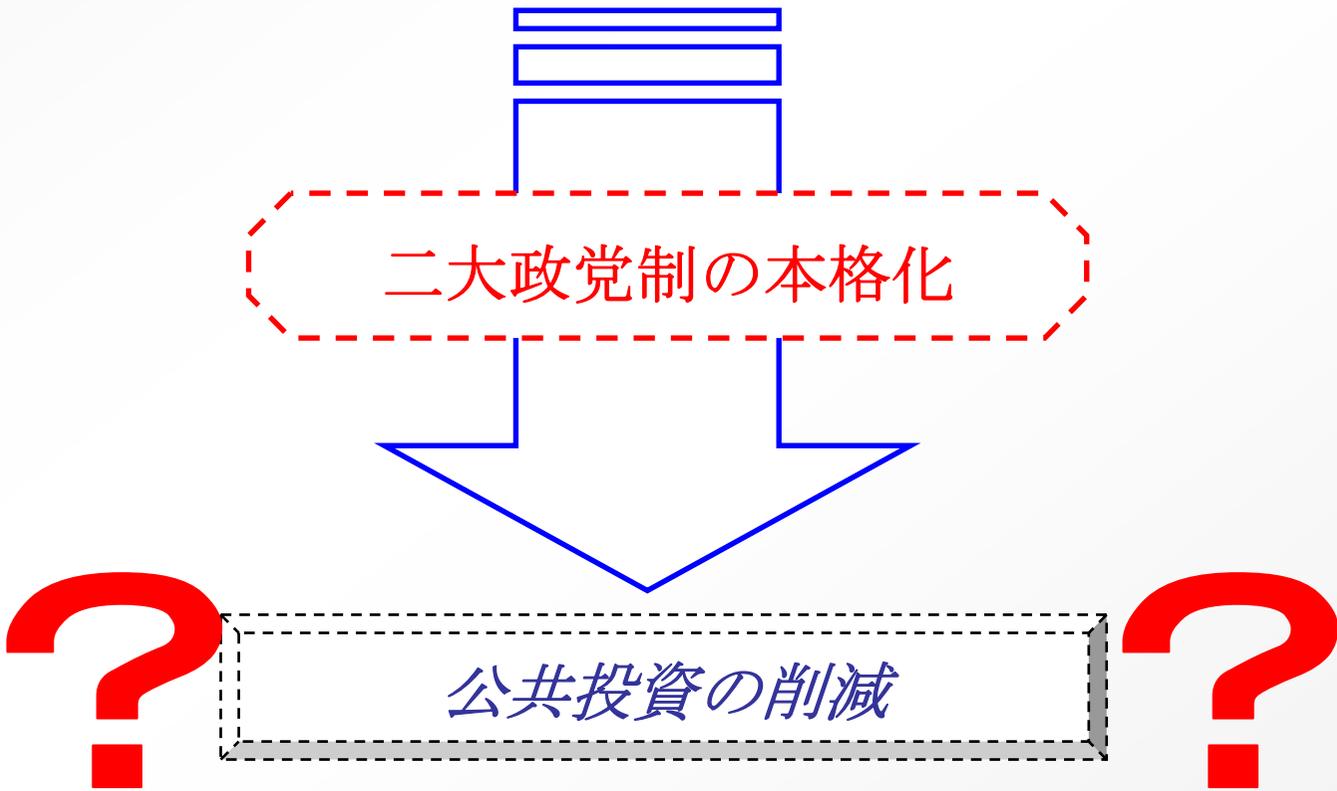
過剰供給の原因は政治家の得票行動

日本の財政再建には公共投資を削減すべき

# 1 二大政党制とは

仮説提示

## 政治家の得票最大化行動による 公共投資の過剰供給



2

日本は二大政党か

仮説提示

二大政党制の本格化

二党間で政 代の可能性



アメリカ



イギリス



オーストラリア



ドイツ

議席 有率の差が さい



二大政党制に い状

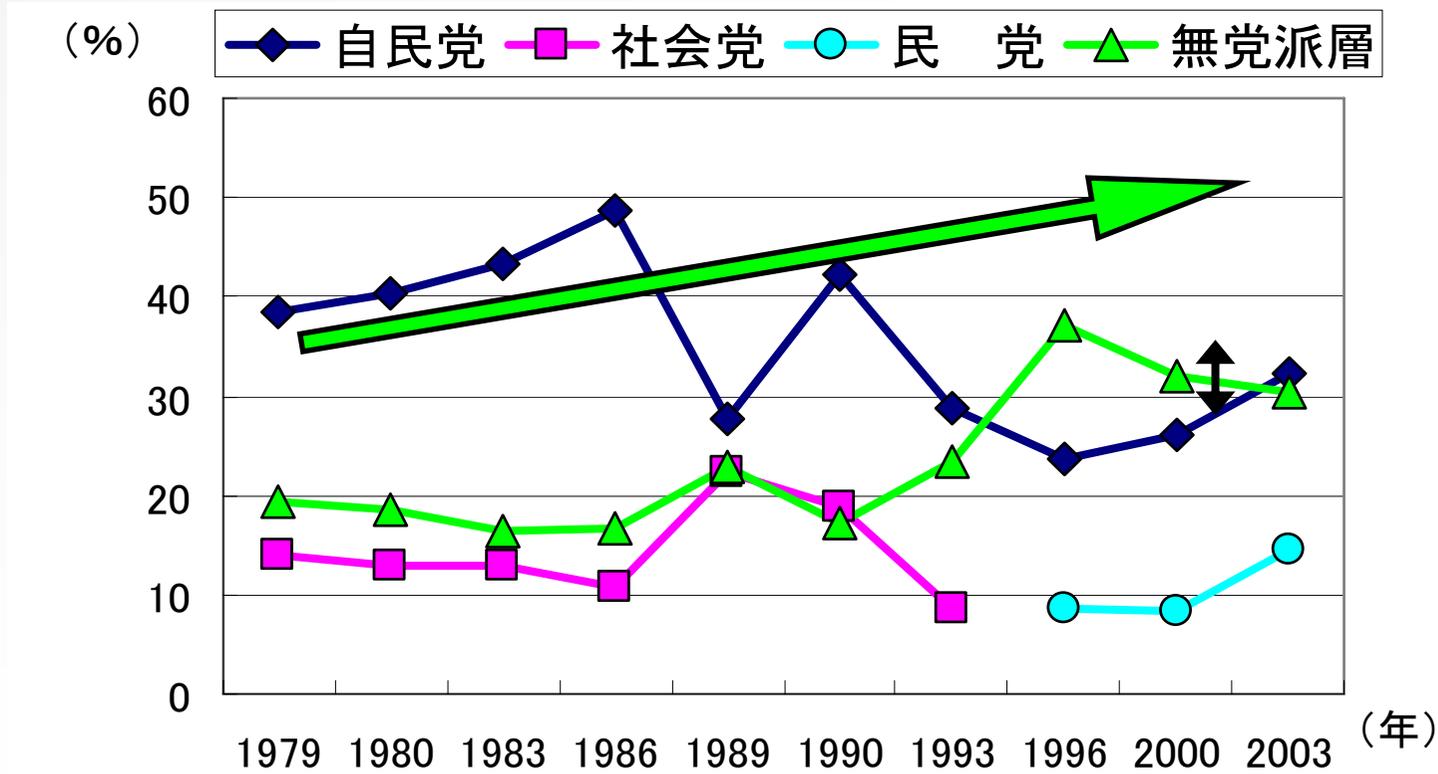
しかし、議席の差が大き て  
政 代の可能性は る

# 3

## 無党派層

仮説提示

政党支 率の推移



(出所) 総務省

より作成

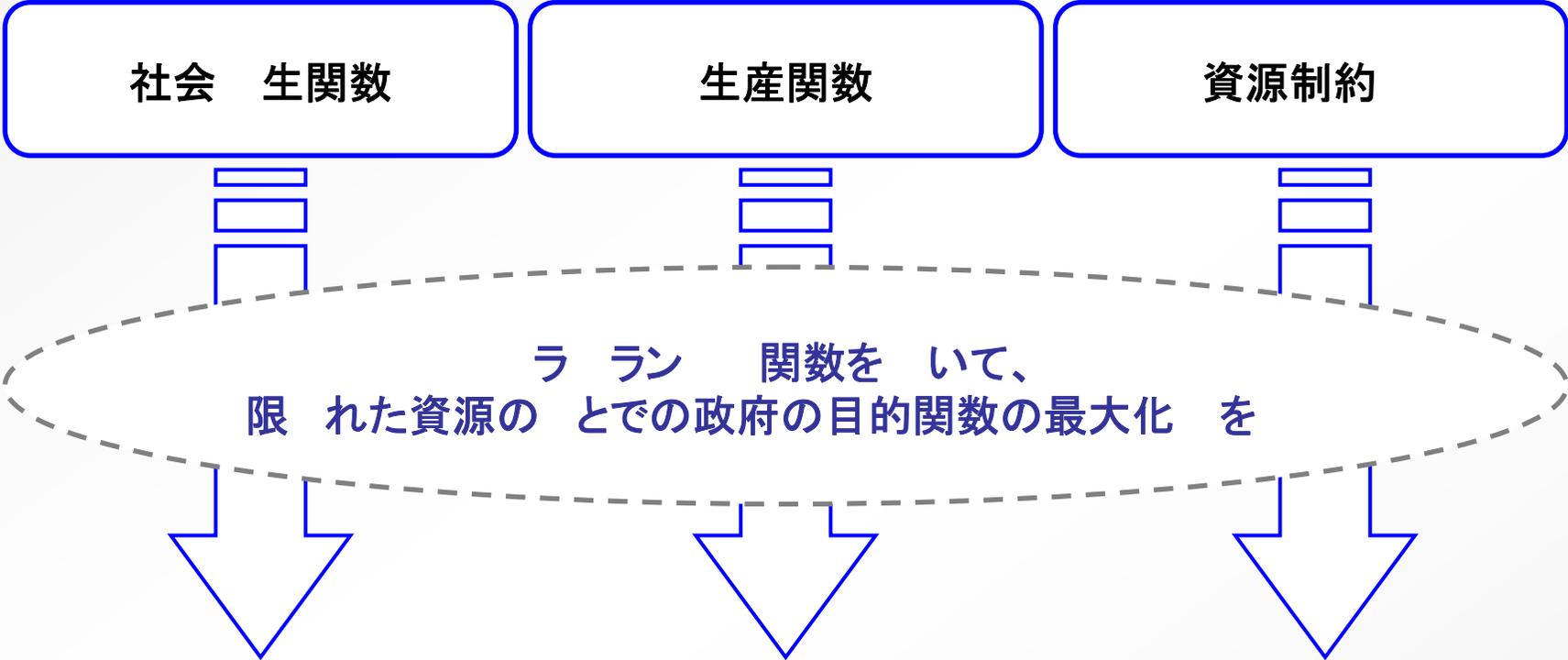
無党派層の票を得ることで政 得可能

## 政治家の得票最大化行動による 公共投資の過剰供給



# 1 モデルの特定化

## 実証分析



(出所) Castells Sole-Olle (2005)

## 2 社会 生関数

## 実証分析

社会 生関数

$$Max \quad W_t = \left\{ \sum_i Nit \cdot \theta_{it} \cdot \left( \frac{Y_{it}}{Nit} \right)^{\phi} \right\}^{\frac{1}{\phi}}$$

政府の目的関数

$Nit$  = 地域の人口

$\theta_{it}$  = 地域固有の政治的変数

$\frac{Y_{it}}{Nit}$  = 地域の一人あたり所得

$\phi$  = 政府が地域に与えるウェイト

=1の、地域の一人あたり所得の水準を重視  
効率性を重視

= の、一人あたり所得が水準の地域をより  
公平性を重視

政治得のための政治家の得票最大化行動によて、  
地域固有の政治的 因が公的資本の地域間配分に  
影響を与えている

## 3

## 生産関数と資源制約

## 実証分析

生産関数

$$s.t. \quad Y_{it} = F(\bar{L}_{it}, \bar{K}_{it}, \overbrace{G_{it}})$$

口の生産関数

公的資本スト

力と民間資本スト は 生的に まると仮定

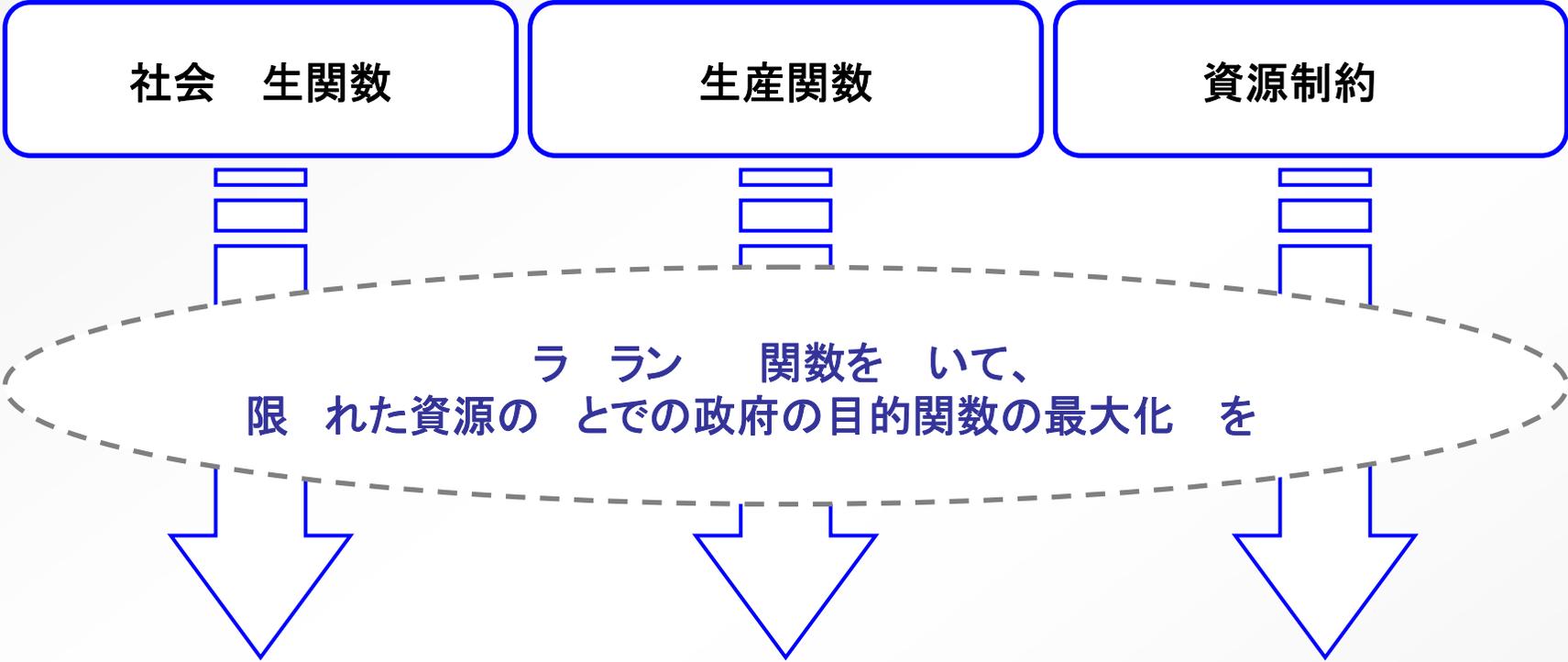
資源制約

$$s.t. \quad \sum_i G_{it} = \overbrace{G_t}$$

t にお る公的資本の投入 は一定

# 4 推

## 実証分析



推  $\ln F_G = \ln \lambda t + \ln W^{\frac{\phi-1}{\phi}} + (1-\phi) \ln \left( \frac{Y_{it}}{N_{it}} \right) - \ln \theta_{it}$

$F_G$  = 公的資本の限界生産力

# 5

## 分析 分析データ

### 実証分析

$i =$  都市部 or 地方部

$t = 1979 \sim 2000$ 年の選挙が行われた年

推  $\ln F_G = \ln \lambda t + \ln W^{\frac{\phi-1}{\phi}} + (1-\phi) \ln \left( \frac{Y_{it}}{N_{it}} \right) - \ln \theta_{it}$

$\ln(\text{公的資本の限界生産力}) = \text{定数項} + \beta_1 \ln(\text{一人当たり所得}) - \beta_2 \ln(\text{政治的変数})$

本間 田中(2004)より  
「限界生産力の推移」

内 府「民経済 年」より  
目：府 との 一 たり 民所得  
実：内総支出額 総

日 社「日 縮」より  
議席 有率の差  
(自民党 2党) 総議  
無党派層  
政党支 率の支 政党なし

# 分析 分析 果

## 実証分析

$$\ln(\text{公的資本の限界生産力}) = \text{定数項} + \beta_1 \ln(\text{一人当たり所得}) - \beta_2 \ln(\text{政治的変数})$$

説 数	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
(定数項)	2.81289	-4.82509	5.10879	-7.21803
	0.65373	0.55630	0.59481	0.56678
(一 たり所得)	-0.77236	-0.08915		
	0.36911	0.92538		
目			-1.02846	0.19268
			0.40933	0.89436
実				
(無党派)		-1.33899		-1.46355
		0.17995		0.16554
(議席 有率の差)	-0.89388	-1.14474	-0.89688	-1.12361
	0.05243	0.02315	0.05856	0.02576
補	0.14727	0.20974	0.13865	0.21035
ンプル数	16	16	16	16
有 水準	1%	5%	10%	
係数				
P				
数 5 まで 示				

1=0  
1=1 より、  
=1  
**効率性を重視**

無党派層の選好を重視していない

二党間の が 化すると 公共投資は増加

# 1 政策提言 は めに

政策提言

二大政党制が本格化して 公共投資は削減されない

罪

原因

無党派層の選好を重視して、  
公共投資の地域間配分を めていない  
議席の差が さい地域ほど、  
公共投資は増加する

Spotlight for the future

無党派注目プラン

二大政党制が本格化すると公共投資は削減される

功

# 2

## 政策提言

政策提言

政策

Spotlight for the future

無党派注目プラン

政策目的

政策で判断する無党派層の増加

政策

有 力の政策 向

- 政治家タイプ 断 ストの 入 → 関 UP
- 無 い → 費 UP

政策

有 の政策を る 会の増加

- フェストを める → 政策を る 会UP
- 政策 の 性化



# BOOK



## BOOK

- 宏 (1998) 日本政治の経済分析 社  
 宏(2001) 財政赤字の しい え方:政府の 金はな 問 なのか 経済 社  
 (2005) 財政赤字と日本経済 有  
 加 (2005) 入 公共選 政治の経済学  
 田中宏樹(2001) 公的資本形成の政策 PHP研究所  
 (2000) 地方財政の政治経済学 経済 社  
 中 (2001) 公共事業 の 本方向 日本出 社  
 (1996) 日本政治の実証分析 大学出 社  
 本社世 部 (2004) 二大政党 代の の 社  
  
 中 (2005)「財政赤字はな 問 なのか」経済 ミナー 600 pp.26-29.  
 本間 田中宏樹(2004)「公共投資の地域間配分の政策  
 府 パ ルデータを いた実証分析と ミ ー ン 」  
 Antoni Castells and Albert Sole-Olle(2003)“The regional of infrastructure investment:  
 The role of equity, efficiency and political factors,”  
 European Economic Review, 49, pp.1165-1205  
 McDermott, C.John and Robert F. Wescott(1996)“An Empirical Analysis of Fiscal  
 Adjustments” IMF Staff Papers, Vol43, No.4, December



## URL 資料



### URL

日 HP <http://www.asahi.com/>

務省「国地域」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

財務省HP「国債関係諸資料:戦後の国債管理政策の推移」

<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokusai/siryou/index.htm>

自民党HP <http://www.jimin.jp/>

総務省 <http://www.stat.go.jp/>

日本行HP <http://www.boj.or.jp/>

民党HP <http://www.dpj.or.jp/>

### 資料

地域政策研究会 行政投資 成17年 財 地方財務 会

内府民経済 年

日 縮 日 縮

OECD(2006) National Accounts of OECD Countries, Volume II, Detailed Tables 1993-2004 (2006 Edition)

OECD(2006) Economic Outlook, No. 79, June, Volume 2006 Issue 1

ありがとうございました